

経済と経営 17-4 (1987. 3)

〈論文〉

資本制生産の前提条件について  
——『資本論』（第1巻）とその準備稿における把握——

元 田 厚 生

資本制生産の前提条件<sup>1)</sup>である本源的な資本賃労働関係は、『資本論』第1巻において、〈貨幣、生産手段および生活手段の所有者と単なる労働力所持者との対立関係〉として規定されている。しかし、『資本論』第2巻第3篇の準備稿——1880—1881年のいわゆる〈第八稿〉——に内在していえば、本源的な資本賃労働関係は、〈貨幣および生産手段の所有者と単なる労働力所持者との対立関係〉として概念規定されなければならない<sup>2)</sup>。両者の相違は〈労働主体の生活手段〉を資本制生産の、したがって社会的生産一般の前提条件として措定することの是非として端的に現れるとはいえ、その相違は〈労働過程と労働主体の生活過程の内的連関〉把握にかかわり、したがって〈資本賃労働関係の再生産〉把握にかかわる根本的問題の検討を要請するものといえる。本稿は、これら一連の問題にたいする序論的考察である。

---

1) この問題にかんする先駆的業績は、高木幸二郎氏の論稿「資本主義的再生産の前提について」（高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』，大月書店，所収）である。しかし、高木氏は自説の積極的展開については慎重に留保されている。

2) 拙稿「資本制生産と労働財源」（札幌大学「経済と経営」，第17巻2号）。

## (1)

マルクスは物質的生産を〈人間の生活の社会的生産〉の観点から把握する<sup>3)</sup>。その要点の一つは、〈生活の生産〉がいくたりかの個人の協働 (zusammenwirken) によって、すなわち社会的 (gesellschaftlich) に行われるところの〈社会的生産〉にほかならないということであり、もう一つは、その〈生活の生産〉が〈生活手段の生産〉と〈人間の生産〉との統一にあるということである。この場合、〈生活手段の生産過程〉\* とは本来的な生産の過程つまり〈人間主体による労働の対象化過程〉であり、「人が物に化せられる側面」を意味し、〈人間の生産過程〉とは本来的な消費の過程つまり〈人間の生活過程〉であり、「物が人に化せられる側面」を意味する。したがって、第1の生産過程(労働過程)と第2の生産過程(生活過程)とは、相互規定的な、内的に統一された関係にあるといえる。たとえば、労働過程は〈生活過程の対象〉を創造するとすれば、生活過程においてはその対象の消費を媒介に、労働過程にたいする欲望や目的だけでなくそれらを備えた〈労働主体〉を創造するのであり、ついで、そこで創造された〈労働主体の生活力〉が再び労働過程において支出され〈生活過程の対象〉を創造する、という関係である。このように両過程は一種の円環運動を描くのであり、〈労働過程の結果〉が時系列的にではなく論理的に〈生活過程の対象〉として措定される関係にあるとみなすことができる。

\* 本来的な生産過程の結果である使用価値物は、言うまでもなく生活手段と生産手段である。しかし、生産手段は〈生活手段の生産〉を媒介するところの間接的な生活手段である。したがって、「使用価値は無媒介的 (unmittelbar) には生活手段」<sup>4)</sup>であるから、「諸商品の使用価値は、極めて一般的に言えば、生活手

---

3) 以下、「経済学批判・序説」から。

4) マルクス『経済学批判』、国民文庫版、26 ページ。但し、訳文は一部変更。

段として特徴づけることができる」<sup>5)</sup>のである。以上が、端的に〈生活手段の生産過程〉と表現される理由である。

しかし、「経済学批判・序説」における〈労働過程と生活過程の連関〉規定を上記のように把握することができるとしても、そのことは直ちに、マルクスが「序説」執筆時点（1857年）において〈両過程の連関〉を上記のように理論的に解明し確定していたことを意味するものではない。〈労働過程と生活過程の連関〉の資本制的形態は〈資本と賃労働の総体的な交換関係〉のことであり、後者を理論的に把握するためには〈直接的生産過程と本来的流通過程の統一〉にかんする理論つまり〈再生産過程〉理論を必要とする。そして、マルクスが〈再生産の理論的基準〉を基本的に確立したのは〈第八稿〉においてである。それは、単に『資本論』第2巻第3篇のいわゆる再生産表式論に限定された〈再生産の理論基準〉の確立を意味するものではない。『資本論』第1巻の生産過程論にも溯及する〈新たな理論基準〉の確立とみなされなければならない。なぜなら、再生産過程論とは、基本的に、〈生産の前提諸条件が生産過程においてどのように生産されるかという観点〉つまり〈再生産の観点〉から把握した生産過程論にほかならないからである。すなわち、再生産過程にかんする理論的認識と生産過程にかんする理論認識とは、相互規定的かつ相互制約的關係にあるからである。したがって、『資本論』（第1巻）の時点（1867-1875）において再生産過程の理論的解明が未完成であったということは、第1巻の生産過程論の十全な展開を制約する関係にあったことを意味するのである。

まず、〈労働過程と労働主体の生活過程の連関〉問題とは、社会的生産一般の、したがって同時にその資本制的形態である資本制生産の前提諸条件をどのように把握するのか、という問題として端的に現れる。なぜならその〈連関〉問題とは、人間は誰れであれ労働の成果である生産物をその生活過程の

---

5) マルクス『資本論草稿集』④、大月書店、57ページ。

対象とする、という当然の事態を問うものではないからである。問われていることは、労働主体は自らが労働を対象化した生産物によって自分を再生産するのか、つまり〈労働主体は同一の労働過程の結果において再生産されるのか〉という問題であり、それは同時に〈資本と賃労働の関係は同一過程の二重の結果として再生産されるのか〉という問題である。いま、この間にたいして肯定的に答えるとすれば、それはとりもなおさず、資本制生産の前提を〈貨幣および生産手段の所有者〉と〈単なる労働力所持者〉との対立関係として把握することを意味し、したがって社会的生産一般すなわち本来的労働過程の前提を〈労働力および生産手段の実存〉として把握することを意味する。〈労働力および生産手段の実存〉を前提とする生産つまり労働過程を想定すれば、それは、同時に労働主体が過程の結果である生産物を自らの生活過程の対象とし、その生活過程の結果として労働力が再生産されることを想定することを意味する。これが、〈労働主体はその労働過程の結果において再生産される〉ということである。また、〈貨幣および生産手段の所有者〉と〈単なる労働力所持者〉との対立関係を前提とする労働過程——資本制的生産過程——を想定すれば、〈資本と賃労働の総体的な交換関係〉はつぎの局面に分化することになる。まず第1は、両商品所有者「相互の合意」<sup>6)</sup>に基づく労働力商品の売買にかんする契約関係である。この場合、〈労働力商品の使用価値〉と〈可変資本としての貨幣〉との交換は観念的にすぎないのであるから、これは〈資本と賃労働の観念的交換関係〉である。この観念的交換の実現化は、生産物の完成後に行われる。これが第2の局面である。〈労働力商品の使用価値の現実的引き渡し〉とは具体的には〈労働力が対象化された生産物の現実的引き渡し〉のことであり、これに対応して〈可変資本としての貨幣の現実的引き渡し〉つまり〈現実的貨幣の支払い〉が行われ、労働力商品の価格が実現される。これが〈資本と賃労働の現実的な交換関係〉であり、

---

6) 同前、83 ページ。

その内実は〈労働者によって生産された、したがって労働力の転化物である価値生産物〉と〈可変資本の転化物である現実的貨幣〉との交換にほかならない。(この〈資本と賃労働の現実的交換〉の理論次元において、〈労働力価値の労働の価格への転化〉が措定される。なぜなら、この場合〈価値生産物(v+m)〉とそのv部分と等価値の〈現実的貨幣〉とが交換され、したがって〈労働者の全労働時間〉が支払われるかのように現象するからである。)第3の局面は、もう1つの〈資本と賃労働の現実的な交換〉である。ここでは、いまや資本所有に転化した〈価値生産物〉の一部——価値としてはv部分に相当し、使用価値としては労働者用生活手段——と労働力価値の貨幣形態である〈賃金としての貨幣〉とが交換される。労働者は自ら生産した生産物の一部を買戻すことによって〈労働過程において消費した労働力を再生産する〉のである。〈資本と賃労働の総体的な交換関係〉を以上のように理解することによって始めて、〈資本賃労働関係の再生産〉を〈同一過程の二重の結果〉として把握することが可能になるのである。しかし、『資本論』(第1巻)においては、以上の諸点が十全に展開されているとはいえない。それは、〈資本と賃労働の総体的な交換関係〉がマルクスにおいて未解決であったことを物語る\*。以下、〈資本制生産の前提条件〉に焦点を絞って検討することにしよう。

- \* マルクスによる資本制生産分析の特質は、社会的生産一般を媒介することによって資本制生産の特殊性を解明する点に求めることができる。この独自の方法によってマルクスは、資本制的生産様式を——単なる階級社会の様式としてではなく——人間的社会に至る前史の最後の段階として、世界史的に位置づける<sup>7)</sup>ことが可能になったのである。そして、この〈社会的生産一般〉とその〈特殊資本制的形態〉との区別と統一は、『資本論』(第1巻)の〈資本の生産過程〉論において論証されているとみなすことができる。そこでは、〈資本制生産過程〉が単に〈資本の価値増殖過程〉として一面的に分析されることなく、〈社会的労働過程〉と〈資本の価値増殖過程〉との二重性(Zwieschlächtigkeit)において

---

7) マルクス『経済学批判』、国民文庫版、17ページ。

分析されているからである。しかし、〈資本と賃労働の総体的な交換関係〉規定の未確立を反映して、〈資本制生産過程の二重性〉分析も十全になされているとはいえない。

〈資本制生産過程の二重性〉は、何よりもまず、〈資本と賃労働の交換〉の二重性すなわち〈観念的交換〉と〈現実的交換〉との区別的措置を前提とする。なぜなら、〈資本制生産過程〉が前提する〈資本と賃労働の交換〉とは〈観念的交換〉にすぎないからである。つまり、〈資本制生産過程〉の起点をなす〈資本としての貨幣と労働力商品との交換〉すなわち  $\begin{pmatrix} G-A \\ A-G \end{pmatrix}$  は〈観念的交換〉であり、価値の現実的交換は行われていないのである。したがって、〈資本制生産過程〉は現実的過程としてみれば——以下、生産手段は度外視する——、〈労働力価値の運動〉としての  $A \cdots P \cdots W' (v+m)$  であり<sup>9)</sup>、これが〈社会的な労働過程〉である。(この〈社会的な労働過程〉に即して、〈労働力価値の再生部分である  $v$  部分〉は〈必要労働部分〉あるいは〈労働者の生活財源〉として概念規定されるし、また〈 $m$  部分〉は〈剰余労働部分〉あるいは〈非労働者の生活財源〉として——単純再生産の場合——概念規定される。このように、〈社会的労働過程〉については単なる使用価値生産として一面的に捉えるのではなく、生産有機体における〈労働の社会的編成〉との関連において把握し分析する必要がある。) 他方、この現実的過程としての〈社会的労働過程〉は、資本家の観点からすれば、〈可変資本価値の運動〉としての  $G-A \cdots P \cdots W' (v+m)$  であり、〈資本の価値増殖過程〉である。しかし、この範式における「 $G$ 」が観念的貨幣

8) マルクス『資本論』I，大月書店版，435 ページ

9) 通常、〈資本の生産過程〉は——生産手段を度外視すれば——、 $G-A \cdots P \cdots W' (v+m)$  として範式化される。しかし、この起点をなす交換  $\begin{pmatrix} G-A \\ A-G \end{pmatrix}$  は観念的であって、〈資本価値〉と〈労働力商品の価値〉との現実的交換は行われていない。したがって、〈生産過程における  $A$ 〉は現実的には〈労働力価値の実存様式〉として、また〈生産過程の結果としての  $v$  部分〉は現実的には〈労働力価値の再生産部分〉として、各々規定されなければならない。それらが同時に各々〈可変資本価値の実存様式〉であり〈可変資本価値の再生産部分〉であるのは、あくまでも観念的意味においてでしかないのである。これらの諸点を踏まえることによって始めて、〈資本の生産過程の二重性〉が明らかになるといえる。

であることから明らかなように、この範式（運動）が〈可変資本価値の運動〉であるのは観念的な意味においてでしかない。このように、〈資本制生産過程〉は、現実的過程としては〈社会的労働過程〉であり観念的過程としては〈資本の価値増殖過程〉である、という二重性を有するのである。

『資本論』（第1巻）において〈資本制生産過程の二重性〉が如上のように措定されていないのは、〈資本と賃労働の観念的交換〉にすぎない  $\left( \begin{smallmatrix} G-A \\ A-G \end{smallmatrix} \right)$  を〈現実的交換〉としていわば作業仮設的に前提するからである。すなわち、「労働力というこの特種な商品の独自の本性は、買い手と売り手の契約の締約によって、労働力の使用価値が現実には買い手の手に移行していない、ということに伴う。……だから、力の（観念的……引用者）譲渡とその現実的発現すなわちその使用価値としての定在とは、時間的にあい離れている。……労働力は、あとになってはじめて支払われるとはいえ、すでに売られている。だから、この関係〔資本賃労働関係……引用者〕を純粹に理解するためには、しばらくは、労働力所持者はそれを売ればその都度すぐに約定の価格を受け取る〔労働力商品と資本としての貨幣とは現実的に交換される……引用者〕、と前提するのが有用である」<sup>10)</sup>、と。しかし、現実的な〈社会的労働過程〉と観念的な〈資本の価値増殖過程〉との二重性において理論構成されるべき〈資本制生産過程〉の分析にさいして、このような仮設的前提を設定することが理論的妥当性を有するとは考えられない。なぜなら、〈資本制生産過程の二重性〉は、生産過程の起点としての  $\left( \begin{smallmatrix} G-A \\ A-G \end{smallmatrix} \right)$  を〈資本と賃労働の観念的な交換〉として把握することによって始めて、明確になるからである。このように考えることができるとすれば、マルクスが上記の仮設的前提を貨殖の秘密を「純粹に理解するために」だけ設定しているとは考えられない。〈資本賃労働の総体的交換関係〉の未解明と深く関係しているのである。事実、『資本論』では〈資本と賃労働の現実的交換〉が明確に措定されているとはいえないのである。（この点は、第6篇「労賃」論とそれ以前の〈剰余価値〉論および〈貨幣の資本への転化〉論との理論的關係が明快になっていないことに現れている。）すなわち、『資本論』（第1巻）では、

10) マルクス『資本論』I，大月書店版，228 ページ。但し、強調は引用者のものであり、訳文も一部変更した。

〈資本としての貨幣と労働力商品との交換〉は〈観念的交換〉としてのみならず〈現実的交換〉としても把握されている、とみなさざるをえないのである。それは、〈労働主体の生活手段〉を〈資本制生産の前提条件〉に包含することの論理的帰結でもある。

## (2)

『資本論』の準備稿——「1861－1863 年の草稿」(以下、「草稿」と略記)——では、労働過程が二様の概念として規定されている。一つは、〈作用(Wirkung)としての労働の諸契機(Moment)〉から把握された労働過程であり、もう一つは〈労働の現実化(Verwirklichung)要因〉から把握された労働過程である。後者の場合、その本源的要因は〈人間と自然〉として、その派生的要因は〈労働力・生産手段・生活手段〉として、各々規定されている。この〈派生的要因〉という把握に、〈本来的な(eigentlich)労働過程〉というマルクスの見地が示されているのである。この点に触れながら、〈労働過程と生活過程の連関〉にかんする『資本論』の見地を明らかにしよう。

〈本来的労働過程〉という観点については大略、つぎのように理解することができよう。——「労働過程を極めて抽象的に考察すれば、本源的(ursprünglich)には、二つの要因だけが活動を開始すると言うことができる、——人間と自然。(労働と労働の自然素材。)」<sup>11)</sup>しかし、社会的な労働過程の起点としての〈労働過程〉は、いくたりかの個人の協働が抽象されており、したがって「労働者を他の労働者との関係において表示する必要」はない<sup>12)</sup>とはいえ、本源的要因である〈人間と自然〉に論及するだけでは十分ではない。それは、〈人間の社会的生産の段階〉という観点からみて適切とはい

---

11) マルクス『資本論草稿集』④、大月書店、152 ページ。

12) マルクス『資本論』I、大月書店版、241－242 ページ。



えない。たしかに人間は、本源的には、「どんな用具も……用いず、……眼前にあるものを手を伸して取りさえすれば良いという状態」<sup>13)</sup>から出発するとはいえ、そのような段階を〈人間の社会的生産〉にとって「標準的な始原状態(Normalurzustände)」<sup>13)</sup>とみなすことはできない。〈人間の社会的生産の段階〉は、人間が自らの肉体的諸器官を道具として使用する段階を超えて始めて開始される。すなわち、「新生産に用いられる最初のもの——それが動物を殺すための石にすぎないとしても——とともに、はじめて、本来的な労働過程は始まる」<sup>14)</sup>とみなさなければならないのである。——〈本来的労働過程〉にかんするマルクスの見解は、如上の通りである。すなわちマルクスは、労働過程の本源的な対象的要因である〈自然〉を本来的要因としては〈生産手段〉として、つまり依然として一部に自然素材を含むとはいえ大部分は〈過去の生産物〉として把握し、同時に本源的な主体的要因である〈人間〉をも〈過去の生産物〉として把握する。すなわち、一定の労働を現実化しうる労働能力としては、それは〈一定の生活手段〉つまり〈一定の対象化された労働〉の消費によって媒介された〈対象化された労働〉そのものであると捉える。(労働力商品価値が擬制的でない所以である。)それゆえ、「草稿」では、「自らを資本(生産資本)に転化しようとする貨幣は、自らを労働材料、労働用具、および労働能力に転化しなければならないが、これらはすべて、新生産に用いられる過去の労働の生産物、労働によって媒介された使用価値ばかりである」<sup>15)</sup>、とさえ表現しているのである。このように、マルクスは〈労働の現実化要因〉を何よりも先ず〈労働力と生産手段〉として把握するのである。

\* 『資本論』の〈労働過程〉論に、「ここでは労働の最初の動物的、本能的な諸

---

13) マルクス『経済学批判要綱』Ⅲ，大月書店，427 ページ。但し，訳文は一部変更。

14) マルクス『資本論草稿集』④，大月書店，152 ページ。

15) 同前，101－102 ページ。

形態は問題にしない」<sup>16)</sup>という断り書きがある。しかし、この断り書きから〈本来的労働過程〉にかんするマルクスの見解を理解することは困難である。『資本論』においては、労働過程の〈本源的要因〉から〈本来的要因〉への転化について説かれていないのである。(それらはいずれも、〈労働の現実化要因〉から把握された労働過程の概念に属するのであって、〈作用としての労働の契機〉から把握されたそれに属するものではない。)その問題は、『資本論』の〈労働過程〉論がなにゆえに〈作用としての労働の諸契機〉を中心に立論されているのか、という問題と重なる。この点については続稿で検討を試みる予定である。

しかし、マルクスにはもう一つ解決すべき問題があった、と推定される。すなわち、労働主体が日常的連続的に消費しなければならないことをどのように理論化するか、という問題である。労働力は過去の生産物であり使用価値であるがゆえに一定の労働を対象化しうる力とみなしうるのであるが、現実には生産物の完成以前に、労働対象化の終了以前に労働主体は生活手段を消費しなければならない。とすれば、この個人的消費の対象物である〈生活手段は労働の対象化＝現実化の条件とみなすべきであるのか〉、という問題である。「1857～58年の草稿」において、マルクスはこの問題を肯定的に捉えている。たとえば、「生きた労働の現実の物的諸条件——(すなわち自己増殖が行われるための材料、自己増殖の手段となる用具、そして生きた労働力能の焰を労働へとかきたてる手段となるところの、その焰の消滅を防ぎ、その生活過程に必要な素材を供給する手段となるところの生活手段)」<sup>17)</sup>と。そしてこの見地は、「1861-63年の草稿」にも見い出すことができる。たとえば、「貨幣が資本に転化されるためには、それは労働過程の諸要因に、すなわち労働過程において使用価値として機能しうる諸商品に、したがって労働能力のための消費手段——すなわち労働者の生活手段——または労働材料および労働

---

16) マルクス『資本論』I，大月書店版，234 ページ。

17) マルクス『経済学批判要綱』III，大月書店，397 ページ。

働手段に、転化されなければならない」<sup>18)</sup>、と。さらに、〈生活手段〉を〈労働力現実化条件〉とみなす見地は『資本論』にも継承されている。まず、〈労働者の二重の意味における自由〉論（第4章第3節）においては、生産物完成以前における個人的消費の必要性（下の例文①）を理由に、〈生活手段〉が「労働力を現実化させるために必要なすべての物象（Sache）」の一部として措定され、ついでこれを踏まえて、〈本源的な資本賃労働の関係〉論（第24章第1節）においては、本源的な資本所有が〈貨幣、生産手段および生活手段の所有〉として具体化されている（下の例文②）。また、フランス語版の〈本源的な資本賃労働の関係〉論においては、〈労働力現実化条件〉としての〈生活手段〉の意味内容がより具体的に表示されている（下の例文③）。

①——「貨幣所持者が労働力を市場において商品として見いだすための第二の本質的条件は、労働力所持者が自分の労働の対象化された商品を売ることができないで、ただ自分の生きている肉体のうちにのみ実存する自分の労働力そのものを商品として売りに出さなければならない、ということである。

だれでも、自分の労働力と異なる商品を売するためには、もちろん、生産手段……を所持していなければならない。……彼には、そのほかに生活手段も必要である。だれでも、未来派音楽家でさえも、未来の生産物では、したがってその生産がまだ完成していない使用価値を食ってゆくことはできない。しかも、人間は地上に現われた最初の日と同じように、いまなお毎日、彼が生産する以前にもその間にも消費しなければならない。」<sup>19)</sup>

②——「貨幣や商品が最初から資本でないことは、生産手段や生活手段がそうでないのと同じである。これらのものは資本への転化を必要とする。しかし、この転化そのものは一定の事情のもとでなければ行われないのであって、この事情は次のことに帰着する。すなわち、二つの極めて異なる種類の商品所有者が相対し接触しなければならないという事情である。その一方に立つのは、貨

---

18) マルクス『資本論草稿集』④、大月書店、148 ページ。

19) マルクス『資本論』I、大月書店版、221 ページ。訳文は一部変更。

幣、生産手段および生活手段の所有者であり、彼らにとっては自分の所有する価値額を他人の労働力の買い入れによって増殖することこそが必要なのである。他方に立つのは、自由な労働者つまり労働力の売り手であり、したがってまた労働の売り手である。……このような商品市場の両極分化とともに、資本的生産の基本的諸条件は与えられる。資本関係は、労働者と労働現実化条件の所有との分離を前提する。」<sup>20)</sup>

㊦——「なぜ、賃金労働者はこんな取引〔労働力商品の売買……引用者〕をするのか？そのわけは、彼は自分自身の力である潜在状態にある労働以外には、なにも所有していないからであり、他方、この潜在状態を具体的するために必要なすべての外的条件、すなわち、労働の有用な行使のために必要な原料や労働手段、労働の維持およびその生産運動への変換のために不可欠な生活手段の処分権、これらすべてが、相手方にあるからである。」<sup>21)</sup>

以上の例文から、第1に、〈社会的生産一般つまり本来的労働過程の前提条件〉が〈労働力と生産手段と生活手段の三者の実存〉として把握されていること、したがってそれを踏まえて、第2に、〈資本制生産の前提条件〉が一方における〈貨幣と生産手段と生活手段の三者の所有者〉と他方における〈単なる労働力所持者〉との対立関係として把握されていること、この二点を読み取ることができる。と同時に、このような前提条件把握を内的に規定している〈労働過程と労働主体の生活過程の連関〉にかんする見地をも読み取ることができる。それは、〈生活手段の実存〉を生産の前提条件として措定していることから判明するように、〈労働主体はその労働力の消費過程すなわち労働過程の結果としての生産物によってではなく、労働力と共にその実存が前提されている生活手段によって、消費した労働力を再生産する〉、という見地

20) 同前、933－934 ページ。強調は引用者。

21) マルクス『フランス語版資本論』下巻、法政大学出版局、395 ページ。強調は引用者のものである。

である。つまり、〈労働主体が主体的に関与した労働過程の結果〉と〈彼の生活過程の対象〉とは一致しないという想定であり、〈労働過程〉と〈生活過程〉とは同時並行的に進行するという想定であり、総じて〈労働力は同一過程の結果において再生産されない〉という想定である。〈労働過程と生活過程の連関〉にかんする諸見地は、〈過程〉を一定の期間に、たとえば〈年生産〉に置き換えることによって、より明確に表現することができる。いまそれを援用して表現すれば、〈今年度の生産において消費した労働力〉は〈今年度の生産物〉によってではなく、〈前年度の生産物〉によって〈消費した労働力を再生産する〉、と『資本論』においては想定され把握されているのである。

しかし、かかる想定ないし把握は、それ自体として容認することができないだけでなく、つぎのような難点を孕んでいる。第1に、〈資本制生産の前提〉としての資本所有を〈貨幣・生産手段・生活手段〉の三者として実体的に把握する場合、その〈生活手段〉をいかなる〈資本価値の実存様式〉として規定するのか、という難問をかかえることになる。その場合の〈貨幣〉は、〈資本賃労働に独自の交換関係〉に照らして、前貸し可変資本価値の実存様式として規定される。また、〈生産手段〉が前貸し不変資本価値の実存様式であることは多言を要しない。とすれば、その場合の〈生活手段〉の規定性とは何か。それを〈資本価値〉として規定することはできないのである。（念のため言及すれば、資本家の個人的消費財源としての〈生活手段〉は、何んら〈資本価値〉を体現するものではない。）第2は、〈生活手段〉を〈労働力を現実化（Verwirklichung）させるための条件〉として把握することに伴う難点である。〈労働力の生産〉とは、〈一定の必要生活手段の消費〉によって媒介される〈労働対象化能力の生産〉あるいは〈労働現実化の可能性の生産〉のことである。したがって、労働力はそれ自身、〈対象化された労働〉そのものであり〈過去の労働の生産物〉であること、如上の通りである。いま、労働過程と並行する生活過程を想定し、その生活過程の対象である〈生活手段〉を〈労働過程における労働力の現実化のための、つまり労働対象化のための条件〉

として把握するとすれば、〈労働力の生産〉は二重に、すなわち〈過去の必要生活手段の価値〉と〈現在の労働力現実化のために必要な生活手段の価値〉との総計として、二重に把握することにならざるをえないのである（この点は再述）。

以上によって、『資本論』における〈資本制生産の前提条件〉にかんする見地とそれが含む理論的難点は、明らかになったといえる。しかし、ここに立ち入って検討を加えなければならない問題がある。それは、『資本論』の他の論述において、上記の諸見地が否定されているとみなさざるをえないからである。

### （3）

何をもって〈労働力の現実化条件〉とみなすかという問題を取り上げ、理論的に確定する理論領域は、〈労働過程〉論において他にない。そこでは、〈労働力を現実化させるための条件〉つまり〈労働を対象化するために必要な条件〉が〈労働過程の対象的要因〉として規定される筈である。しかし、『資本論』では、〈労働過程の対象的要因〉として言及されているのは〈生産手段〉だけである。すなわち、〈労働力の現実化条件〉と〈労働過程の対象的要因〉とは同一概念であるにもかかわらず、『資本論』では〈労働力の現実化条件〉については〈生産手段および生活手段〉として規定し、〈労働過程の対象的要因〉については〈生産手段〉として規定しているのである。これは、それ自体としてみれば理論的混淆ないし不整合を意味するものであるが、それは他面では、『資本論』準備稿における理論的難点の『資本論』における部分的克服とその難点として表出した総体的枠組の継承——したがって未解決——とを物語っている。まず、準備稿における〈労働力現実化条件〉すなわち〈労働過程の対象的要因〉にかんする見地とそれに潜む難点を明らかにし、間接的に『資本論』における理論的發展を明らかにしよう。準備稿に独自のな見

地は、つぎの例文において看取することができる。

「賃金そのものを——生活手段に帰せしめて——労働機械を動かしておく (in Gang zu halten) ための石炭や油にすぎないと見なすならば、それらは、……使用価値として労働過程にはいる (eingehen)」<sup>22)</sup>。

「賃金は、労働者が労働者として生活するために、彼が自分を生きた労働能力として維持するために、要するに、彼が労働している間中自分を生かしておくために必要な生活手段に帰着する。機械によって消費される石炭、油等々が労働過程にはいるのとまったく同じ程度に、労働者を運動における労働者として保持する (als Arbeiter in Bewegung halten) 生活手段は労働過程にはいる。」<sup>23)</sup>

「労働過程そのものの間に、労働を生産するために (um die Arbeit zu producir-en) 消尽されるかぎりでは、労働者が消尽する生活手段は、原料や生産手段と同じく、(維持費として) 労働の对象的諸条件……の一つに数えることができる。……あるいは結局のところ、それは、たとえば生産過程の間に機械が消尽する石炭や油と同様に、生産物の生産手段と見なすことができる。」<sup>24)</sup>

「貨幣が資本に転化されるためには、それは労働過程の諸要因に、すなわち労働過程において使用価値として機能しうる諸商品に、したがって労働能力のための消費手段——すなわち労働者の生活手段——または労働材料および労働手段に、転化されなければならない。」<sup>25)</sup>

「草稿」では、社会的生産一般すなわち本来の労働過程の前提条件を、〈労働力と生産手段と生活手段の三者の実存〉において把握する。〈生活手段〉がかかるものとして把握される根拠は、それが〈労働力現実化条件〉すなわち〈労働過程の对象的要因〉を形成する点に求められている。上記の例文において、〈生活手段〉は、「労働者が自分を生きた労働能力として維持するために」、あるいは、「労働者を運動における労働者として保持する」ために、あ

22) マルクス『資本論草稿集』④、大月書店、183 ページ。強調は引用者による。

23) 同前、209 ページ。但し、訳文は一部変更し、強調も引用者のものである。

24) 同前、249 ページ。強調は引用者による。

25) 同前、148 ページ。強調は原文による。

るいは、「労働過程そのものの間に、労働を生産するために」、必要な要件として位置づけられている。「草稿」では、かかる意味内容において〈生活手段〉は〈労働力を現実化させるための条件〉として規定され、〈生活手段の使用価値〉は〈労働過程〉に参加しその過程の〈对象的要因〉を形成する、と把握されているのである。このような把握に伏存する難点は、すでに『資本論』について言及したところであるが、「草稿」の特徴は〈生活手段〉を〈労働過程の对象的要因〉としてみなす観点から論理が一貫している点にある。したがって、それに伴う難点もまた——『資本論』に比して——一層拡大しているといえる。それを踏まえることによって、それらの『資本論』における理論的超克もまた明らかになるだろう。

〈労働過程の要因〉は同時に〈価値形成過程の要因〉である。〈生活手段の使用価値〉を〈労働過程の要因〉として位置づければ、〈生活手段の価値〉は何んらかの意味において〈価値形成過程〉に関与することになる。それにかんする「草稿」の見地は、つぎの例文に見い出すことができる。

「生活手段の価格である賃金は〔労働過程……MEGA編集者〕にはいらな  
い。というのは、労働者はそれを再生産しなければならないのだからである。  
生活手段の消費とともに、そのなかに含まれていた価値はなくされている。労働  
者はこの価値を、新たな労働量で補填する。」<sup>26)</sup>

「可変であるのは、資本のうち……労働力と交換される、言い換えれば労賃  
に前貸しされる部分だけである。第一に、それは現実には再生産される。労働能  
力の、あるいは労賃の価値は消滅させられ、（〔生活手段の……引用者〕価値も  
使用価値も）労働者によって消費される。ところがこの価値は、新たな等価に  
よって補填される。」<sup>27)</sup>

「賃金に支出される資本部分は（剰余労働を度外視すれば）新たな生産によっ  
て補填される。労働者は賃金を消費してしまうが、しかし彼は、彼が旧労働量

---

26) 同前，183 ページ。強調は引用者による。

27) 同前，274 ページ。但し，強調は引用者による。



を消滅させてしまったのと同じだけの新労働量をつけ加える。」<sup>28)</sup>

この例文においては、〈新価値の生産〉が〈労働者によって労働過程の間に消費された生活手段の価値〉との関係において考察され、〈新価値の一部分つまり価値生産物のv部分〉が〈消費した生活手段の価値の再生産部分〉として把握されている。この見地を額面通りに受け止めるとすれば、〈価値生産物に占めるv部分〉は二倍に計算されることになってしまう、〈生産において消費した労働力の価値の再生産部分〉と〈生産の間に消費した生活手段の価値の再生産部分〉との総計として。しかし、労働力価値と生活手段価値とのこのような二重計算は、「草稿」において必然的帰結でもある。なぜなら、そこでは〈労働過程の要因〉を——生産手段を除けば——〈労働力と生活手段〉として二重に把握しているからである。このような「草稿」における〈価値の二重計算〉は、そこにおける労働力の価値の規定の仕方においても見て取ることができる。

「労働能力の価値は、まず第一に、それを維持するために、すなわち労働者を労働者として生かしておくために、こうして労働者が今日の労働を終えたあと、翌朝にも、同じ過程を同じ諸条件のもとで繰り返すことができる状態にあるようにするために必要な生活手段の価値に帰着する。第二。労働者は、自分の労働能力を発揮する (entwickeln) まえに、労働可能 (fähig) な状態にあるまえに、生活しなければならない。」<sup>29)</sup>

商品を生産するために必要な労働時間は、それを再生産するために必要な労働時間に帰着する。したがって、労働力商品の価値も単にそこに〈対象化された過去の労働時間〉によってではなく、〈それを再生産する生きた労働時間〉によって規定される。すなわち、労働力商品の価値は労働者を日々維持し再生産するために必要な生活手段の価値に帰着することになるのである。

28) マルクス『資本論草稿集』⑤，大月書店，112 ページ。但し，強調は引用者による。

29) マルクス『資本論草稿集』④，大月書店，61－62 ページ。

しかし、「草稿」における労働力価値規定の独自性は、その「第二」規定から明らかなように、〈労働過程に先立って必要な生活手段の価値〉を包含する点にある。これは、〈労働力の生産〉が前提するところの、〈労働力に体化している過去の生産物としての生活手段〉ではなく、これから労働過程において労働力を現実化させるために必要な——したがって過程の間にも必要な——〈生活手段〉のことである。したがって、この規定を文字通り理解すれば、労働力の価値は〈その生産において必要とした生活手段の価値〉と〈その現実化において必要とする生活手段の価値〉との総計として二重に計算されることになるのである。勿論、マルクスが〈労働力の価値〉や〈価値生産物のv部分〉を二倍の大きさとして把握していたわけではない。しかし、生産手段を度外視していえば、〈本来的労働過程の前提条件〉したがって〈その過程の要因〉を、〈労働力ならびに生活手段〉として把握し、したがって〈資本制生産の前提条件〉を一方における〈貨幣と生活手段〉の実存と他方における〈労働力〉の実存として把握することは、本来、同一性において把握すべき〈労働力と生活手段〉とを独立した二つの要因として把握することを意味する。これは、資本制生産に独自の同一物の二重化を意味するものではない。この場合の二重化とは、労働過程の主体的要因である〈労働力〉が〈労働力商品と貨幣〉として、あるいは〈労働力価値と可変資本価値〉として二重化することであり、それは同時に、労働主体の生活過程（ $A-L_m$ ）が〈資本と賃労働の交換関係〉によって媒介されることを、つまり〈労働力価値と可変資本価値との二重運動〉に分化することを意味するものである<sup>30)</sup>。「草稿」における〈労働力と生活手段〉の二重把握は、これとは全く別の見地に属する。それは端的に、資本制生産の開始時には〈生活手段の形態における可変資本〉と〈貨幣形態における可変資本〉とが「二重（doppelt）に必要である」<sup>31)</sup>と

---

30) 前掲拙稿「資本制生産と労働財源」を参照されたい。

31) マルクス『資本論草稿集』⑧、大月書店、300ページ。但し、doppeltを「二倍」ではなく「二重」と訳出した。

いう把握において表示されているのである。

さて、これまでの検討によって『資本論』が、〈生活手段〉を〈労働過程の要因〉として規定することによって派生する理論的難点を克服していることが明らかになったといえる。では、『資本論』はなにゆえにこの観点——「草稿」を超克する論点——をもって首尾一貫した論理を展開しなかったのだろうか。『資本論』における〈生活手段〉の二面的取扱についてはつぎのように推定することができる。すなわち、『資本論』は一方では〈労働過程の内的考察およびそれに関連した領域〉において、新たな理論的展開をなしえたのであるが、〈労働過程の前提条件の措定に関連する領域〉においては、「草稿」の見地を継承せざるをえなかった、と。〈労働過程の前提条件〉をどのようなものとして措定するかは、〈労働過程と労働主体の生活過程の連関〉把握にかかわり、〈資本と賃労働の総体的な交換関係〉把握にかかわる。しかし、『資本論』時点においては、マルクスはそれらの理論的把握の根幹をなす〈再生産過程〉論を完成していなかったのである。したがって、『資本論』においては、〈資本と賃労働の総体的な交換関係〉については「草稿」の見地を踏襲せざるをえなかったのである。『資本論』において、〈生活手段〉を〈労働力現実化条件〉とする言及が〈資本と賃労働の総体的な交換関係〉に関連する理論領域——〈貨幣の資本への転化〉論と〈本源的資本蓄積〉論——において見い出されるということがそれを物語っているのである。